

国保「運営方針」原案の議論 終了 新制度で国保はどう変わるか

埼玉社保協 川嶋芳男 事務局長

埼玉県国保運営協議会が昨年12月末の第1回から、今年4月までに通算で3回行なわれまし
た。4月24日に行なわれた会議
では、国保運営方針原案の後半
部分を議論し、これで全般の議
論が終了したことから5月の会
議では方針案をまとめ、7月に
県民コメント（パブリックコメ
ント）を募集し、9月に決定し
ます。そこで新制度で国保がど
のように変わるのかまとめてみ
ました。

県が「交付金と納付金」 基準・額を決定

第1には、財政運営が変わり
ます。これまでは国の責任で、
市町村国保に直接医療費国庫補
助など公費が入っていました。
今後は国からの公費は県に入り
ます。この公費と市町村からの
納付金で、県は医療費を賄いま
す。市町村国保には、国に代わ
って県からの「保険給付費等交

付金」が入り、県へ「納付金」
を納める関係になります。県と
市町村のお金のやり取りとなる
「交付金と納付金」の基準や額
の決定は県が握り、県が大きな
影響力を持つこととなります。
第2に、前記のとおり「納付
金と交付金」を県が判断するこ
とから、市町村からすると保険
税額を独自に判断しにくい仕組
みです。全国レベルで算出した
市町村ごとの加入者の所得水準
や全県の収納率の平均との差に
よって、県が標準保険税を算出
します。保険税額は市町村の判
断で決定できる事になっていま
すが、実際には厳しくなるので
はないかと考えられます。

「法定外繰入」を超える 標準保険税

第3に、さらには法定外繰入
を今後も行つたとしても、保険
税は引き上げられる可能性があ
ります。国は法定外繰入は実質

赤字解消のための支出であり、
解消すべきだとしています。私
たちが行っている自治体要請キ
ャラバンの調査によれば、20
16年度埼玉県内では、ほぼす
べての市町村で平均2万5千円
程度の繰入を行っていました。

今回公表された2回目の試算結
果によると標準保険税は、これ
を大きく超え平均で3万8千円
引き上げになります。
この結果から、国が国保へ3
400億円財政支援する仕組み
に問題があり、効果を発揮して

いないという事であり、このま
ま都道府県化が実施されたら法
定外繰入を行っても保険税の引
き上げが必至です。社会保障は
国の責任です。国保税を引下
げ、払える国保税にさせる運動
を強めましょう。

高知にできたことは 埼玉でもできるはず

「高知県産業振興策」視察 村岡政嗣県議報告 ①

2016年11月15日〜17日ま
で、日本共産党埼玉県議団と民
主県政の会などが共同で高知県
の産業振興を視察しました。視
察については今年3月28日の民
主県政の会代表者会議に合わせ
て行われた学習会で村岡正嗣県
議が詳細を報告しました。本稿
は村岡県議の報告を編集部が責

任でまとめたものです。

地域の資源に光をあて た産業振興

村岡県議は冒頭、高知県の地
理的特徴、全国や埼玉県と比較
した経済的位置などについて解
説しました。高知県の人口は72
万人。埼玉の10分の1。面積は
埼玉の倍近くあります。県内総
生産は2・2兆円で埼玉の約10
分の1です。ところが1人当た
りの所得は、埼玉の290万円
に対して高知が244万円とそ
れほど低くありません。しか
も、財政力指数は埼玉が全国5
位、高知は全国46位です。

県の大部分を高い山と南側の
太平洋に囲まれた高知県。首都
東京に隣接する埼玉とは産業構
造的にも、決してめぐまれてい
るとは言えません。村岡県議は

高知の産業振興計画策定の背景
と特長について次のように分析
しました。「高知県はかつて買
い物難民が多数いました。そこ
で県民に自動車購入補助をほし
めました。しかし高知県の現状
を見たとき、地域の資源に光を
あてるしか道はないと、尾崎直
道知事をはじめ県の職員は一次
産業を軸とした産業振興をはか
る決意を固めた」のです。

(次号に続く)

●加盟団体・地域の会の運動や教訓などを
ニュースに掲載しますので送ってください。

民主県政の会
 県民参加の民主県政をめざす埼玉各界連絡会
 さいたま市浦和区高砂3-10-11 第1本村ビル4F
 TEL 048-866-6085 FAX 048-866-6095
 twitter は http://twitter.com/#1/minsyukensei_s



旧騎西高校フェンスに張られる横幕

「原発止めたい」の 思いつよく

加須市内の原発避難者の現状と 支援について (上)

佐伯由恵・日本共産党加須市議会議員

東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から6年が経過しました。いまもなお埼玉県内には4千4百人が、また加須市内には多数の原発避難者が生活しています。年月を重ねるごとに一層深刻さを増す現状につい

て、日本共産党加須市議会議員の佐伯由恵市議から報告していただきました。

◇ ◇

田園風景が広がる埼玉一の米どころこのほりのまち・加須市。2011年3月30、31日、福島県双葉町は原発事故の影響から逃れるため、さいたまスーパーアリーナを経て市内にある県立旧騎西高校に役場機能ごと避難してきました。避難者の数は、最大で約1400人までのぼりました。

避難所は2014年12月末に閉鎖されました。避難所としては、これまで例のない3年9カ月という長期にわたりました。この間、日本共産党の大門みきし参院議員、埼玉県議団、福島

加須市への県外避難数内訳 (表1)

市町村名	世帯数	人数
双葉町	156	445
浪江町	13	27
南相馬市	8	22
大熊町	3	18
富岡町	4	9
楢葉町	3	10
飯館村	2	5
川内村	※	2
合計	189	538

2017.4現在：市調査 ※双葉町でカウント

県議団、加須市議団が避難者と懇談してきました。私は、地元議員として避難者との交流を続けてきました。

避難所閉鎖後、役場は騎西総

2020

東京オリンピック開催のため 仮説費用は主催者負担が原則

日本共産党埼玉県議団事務局・小久保剛志

東京オリンピックを準備する大会組織委員会が昨年12月、はじめて大会関連経費の全体像を明らかにしました。その合計額は立候補ファイアの8千億円の倍以上となる1兆6千億〜1兆8千億円にのぼります。いま、この費用分担をめぐって、東京都・大会組織委員会・国と関係自治体との間で激しい駆け引きが行われています。

埼玉県では都の要請などをうけ、サッカーとバスケットボールの競技会場として埼玉スタジアム2002や、さいたまスーパーアリーナの2つの県有施設が使用されます。立候補ファイアおよび大会の

合支所内に「双葉町埼玉支所」を残し、いわき市に移転。避難者の多くは、市内のアパートなど借り上げ住宅に移りました。また、福島県内に戻った人もい

基本計画で組織委員会は、取材ブースなど仮設の施設の整備と大会運営費を、自治体はスタジアム本体など恒久的施設の整備を担うものとなりました。

なし崩しの負担押し つけは認められない

しかし昨年9月、都政改革本部調査チームの報告書で「東京都以外の自治体に立地するものは現地自治体と国が負担」との新ルールが突然提案され、不安になった関係10自治体の首長は昨年12月末、国と都に立候補ファイア時の費用負担の原則を確認するよう申し入れました。その後、都、組織委員会、国と関係自治体が設置した実務者

ました。市内には現在、双葉町民をはじめ1市5町2村の原発避難者が189世帯・538人暮らししています(表1)。

(次号に続く)

レベルの作業チームによって、都外会場に必要な業務や経費について課題の洗い出しが行われ4月18日、4者による連絡協議会の幹事会に中間報告が出されました。しかし、都は費用分担の大枠を示さず「実務的な検討のなかで詰めていく」とさらなる先送りとなっています。

埼玉県では、開催準備や気運醸成のために、2015〜17年で2億9千万円がすでに計上されています。施設整備については組織委員会から方針が示されないため、予算規模も明らかになっていません。仮設施設の整備や大会運営費については当初の原則どおり開催都市の東京都と組織委員会が責任を持つべきであり、関係自治体へのなし崩しの負担押しつけは認められません。